

## 2025 年度(2026 年 3 月期)第 1 四半期決算説明会質疑応答

2025 年 8 月 13 日

ライフネット生命保険株式会社

2025 年度(2026 年 3 月期)第 1 四半期決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

## &lt;開催概要&gt;

開催日時:2025 年 8 月 13 日(水曜日) 午後 5 時 00 分

回答者:代表取締役社長 横澤 淳平

取締役副社長 CFO 河崎 武士

経理数理部長 松原 孝太

Q [決算説明資料 32 ページ](#)の保険獲得キャッシュ・フローについて、2024 年度通期決算説明会の際に 2025 年度は積極的な営業投資を行う方針を示していたが、2024 年度第 4 四半期と比較すると、2025 年度第 1 四半期の保険獲得キャッシュ・フローは減少している。当第 2 四半期以降の営業投資の方針について教えてほしい。

(横澤) 2025 年度に営業投資を強化する方針には変わりない。2025 年に開始したさまざまな取り組みへの投資が契約獲得につながり始めた手応えを持っている。特にダイレクトチャネルにおいて、投下した営業投資に見合う獲得ができている。ご認識のとおり、当第 1 四半期は、前四半期と比較すると投下費用は減少しているものの保険獲得キャッシュ・フロー効率には注視しながら事業規模の拡大を目指していきたい。

(河崎) 例年第 4 四半期は、季節性として営業投資を積極化する良いタイミングである。前年同期と比較すると、当第 1 四半期は投資を増額している。

Q 新規契約の獲得の観点で、テクノロジーをどのように活用していくのか。

(横澤) 今後の構想として、マイナンバー制度等を活用した情報連携を通じて、お客さまの告知や申し込みプロセスにおける負荷を軽減することで良い顧客体験を提供し、新規契約の獲得につなげていきたいと考えている。

Q [決算説明資料 21 ページ](#)の日本基準の財務健全化に向けて、どのような対策を考えているのか。エクイティファイナンスに対する考え方を教えてほしい。

(河崎) 新経営体制における戦略のもと、積極的に投資を加速させていきたい。そのためには、日本基準の財務健全性の確保は重要である。当社はこれまでも修正共同保険式再保険を資本政策の一環として活用しており、[決算説明資料 45 ページ](#)のとおり、2025 年度から活用を強化し、資本の減少幅を緩和することで財務状況の改善を図っている。今後、想定を超える大きな成長機会が出てきた場合には、増資を手段の一つとして検討することは考えられるが、現時点では必要性を認識していない。

Q 株式会社アドバンスクリエイトとどのような業務提携を考えているのか教えてほしい。

(横澤) オンライン生保市場の拡大に向けてアドバンスクリエイト社と連携することで、我々の成長が一層加速できると考え提携した。同社は、国内最大級の保険比較サイト「保険市場」を運営する強力なディストリビューターであり、当社単独ではリーチしきれないお客さまに対してもアプローチを拡大し、協業を通じて両社の事業成長及び市場拡大に向けた取組みができると考えている。

Q 株式会社アドバンスクリエイトとの提携について、ライフネット生命の持分比率といつ頃までに持分法適用関連会社化を目指しているのか教えてほしい。

(河崎) 今回の提携により、普通株式と A 種種類株式を合わせると約 29%の持株比率となる予定である。現時点で持分法適用関連会社化の明確な目途をお伝えできるものではないが、視野に入れて対応を進めていきたい。

Q 決算報告を国際財務報告基準(IFRS)に変更したにもかかわらず、なぜ修正共同保険式再保険を活用して日本基準の財務状況を改善する必要があるのか。配当の意向があるのか。

(河崎) 新経営体制において、積極的な投資を通じて、事業規模の拡大を目指しており、資本政策の一環として修正共同保険式再保険を活用している。今回、資本効率の観点で良い条件の再保険契約を締結することができたため、この機会に活用を拡大することとした。

なお、修正共同保険式再保険の活用によって、配当開始の可能時期が早まるものではない。ただし、単年度の日本基準での黒字化の時期について、従前 2020 年代後半とお伝えしてきた点は、修正共同保険式再保険の影響により予定よりも前倒しとなる可能性はある。

Q 現状の ROE をどのように評価しているか教えてほしい。

(河崎) 今後、早期に資本コストに関する開示に取り組む予定である。ROE の水準についても、資本コストに関連付けた開示を検討していきたい。なお、ROE の分母である IFRS 上の資本は、法定会計の制約上、現時点では配当や自己株式の取得に制限があるため、厚くなる傾向にある。そのため、成長投資により分子である利益水準を伸長する中で ROE 水準も引き上げていきたい。

Q 当第 1 四半期決算の団信損益が 730 百万円と大きくプラスになっているが、近い将来の保険料率更新の際に保険料収入が減少する方向へ見直しになることは想定されるか。

(河崎) 当第 1 四半期は、想定以上に団体信用生命保険(以下、「団信」)による利益を計上した。一方、団信は個人保険と比較すると 1 件当たりの保険金支払い額が大きく、現状においては収支に大きなブレが生じやすい状況である。そのため、当第 1 四半期の状況だけを踏まえて見直しの判断をすることはなく、今後の推移を注視する必要がある。

仮に、今後も十分な利益計上が続いた場合は、当社とパートナー銀行の両社の水準感を踏まえて、保険料が減少する方向に保険料率を見直しする可能性はある。いずれにせよ単

年度の収支のみを踏まえて変更を行うことは想定しておらず、より長期の視点で両社にとって合理性のある水準に設定することを考えている。

Q 2025 年度中に、団信における新しい提携が実現する確度は高まっているか。

(河崎) 他の金融機関への開拓は進めており、パイプラインの拡大とともに提案の深みも増している状況にあると認識している。今期中にもう 1 行の追加を発表できるような時間軸で進めていきたいと考えている。

Q 日銀の貸出増加支援資金供給制度が終了する影響等により、団信の提携先である auじぶん銀行が提供する住宅ローンの金利の魅力が低下し、住宅ローン事業における貸出が昨対比停滞するリスクについて、どのように認識しているか。

(河崎) 日銀の金融政策の見直しに対する影響はすでに業績予想に織り込んでいる。ご認識のとおり、マクロ環境の変化が、金利の競争環境を変化させ、その影響を受けている部分はある。一方、当第 1 四半期においても着実に保有契約の年換算保険料は積み上がっており、今後もマクロ環境や競合の動向に注視しながらも、引き続き団信事業の伸長に注力していきたい。

Q 団信の保有契約年換算保険料 90 億円の業績予想に対して、当第 1 四半期は順調に推移しているか。また、新たな提携先の拡大分は、この業績予想に織り込まれているか。

(河崎) 業績予想に対しては、想定どおり進捗している認識である。なお、参考値として開示している団信の保有契約年換算保険料における増分約 14 億円は、マクロ環境の変化等を含めて保守的に設定している。なお、今期中の発表を目指している提携先の拡大分は、90 億円の業績予想には織り込んでいない。

Q [決算説明資料 38 ページ](#)の CSM 異動表について、2024 年度に引き続き、CSM リリースが新契約 CSM を上回り CSM 残高が減少しているが、2025 年度も同様のトレンドが継続すると考えているか。

(河崎) ご認識のとおり、期初に比べて当第 1 四半期末の CSM は減少している。動向は年度単位で前提条件の変更による影響を含めて見ているが、CSM は将来の保険サービス損益の成長源となることから、CSM 残高の減少は経営課題であると認識している。中期的には、契約の獲得効率の改善等も含めて対応し、CSM のトレンドを再度増加に転じさせていきたい。

Q [決算説明資料 15 ページ](#)の CSM リリースの増加幅が課題であると説明があったが、対応策を教えてください。

(河崎) CSM 残高自体が減少していることで、結果的に CSM リリース額も伸びていない。したがって、CSM 残高そのものを着実に増加できるよう個人保険の業績拡大に取り組んでいきたい。

Q 2024 年度決算発表において、内部 ESR は 364%であると開示があった。高い水準にあると認識しているが、将来的に増資を検討する場合、どのような点が増資判断の決め手となりうるのか。

(河崎) 内部 ESR は他社比較で高い水準にあると認識しているが、今後の想定される事業活動において大きな変動は見込んでおらず、現在の成長戦略においては増資の必要性を認識していない。増資の判断となりうる指標としては、日本基準における純資産の動向を注視している。今回活用を強化した修正共同保険式再保険は、純資産の減少幅を緩和し、財務の健全化を図る資本政策の一環として活用しており、当再保険を活用して改善させていきたい。ただし、これまでどおりの考え方ではあるが、今後大きな成長機会があり、増資が最適な選択肢であれば実行する可能性はありうる。当社は 1 株当たりの企業価値を重視しており、また中期計画の目標において、株価目標も掲げてコミットしている。仮に増資を実行する場合でも、その点は株主・投資家の皆さまにご安心いただきたい。

Q 仮に大規模な投資を行った場合でも法定会計(日本基準)の純資産は減少しないと思われるが、その場合、何を軸に増資の必要性の有無を判断するのか。

(河崎) 当社の純資産を減少させる最大の要因は、新規契約の獲得に係る費用が日本基準上、契約獲得時に一括計上されることにある。この手当ては、修正共同保険式再保険の活用強化で対応していくことを前提としている。その上で、他の要因としては保有資産の減損等が考えられるが、当社の金融資産はデュレーションの短い債券が中心であり、減損リスクは極めて低い状態にあると考えている。

#### <テキスト形式により受け付けた質疑応答の概要>

Q 2025 年 5 月以降、月次業績が対前年同期でプラスとなっている背景を教えてください。自社のさまざまな取組みが奏功した結果であるとのことだが、具体的な取組み内容を教えてください。また、このモメンタムは持続すると考えているか。

(横澤) 前年同期比で保険獲得キャッシュ・フロー効率は悪化しているものの、プロモーションを積極的に投下したことによる手応えは感じている。足元のモメンタムは、一つの要因によるものではなく、例えば、社内のナーチャリング体制の整備、ウェブサイトの見直し、メッセージングの強化など、これまでの取組みが総合的に結実したものであると評価している。基盤を固めたうえで、マーケティングへ投資したことにより、効果が表れたものと認識しており、今後の成長にも資する取組みであると考えている。

以上